

3 休日休暇制度

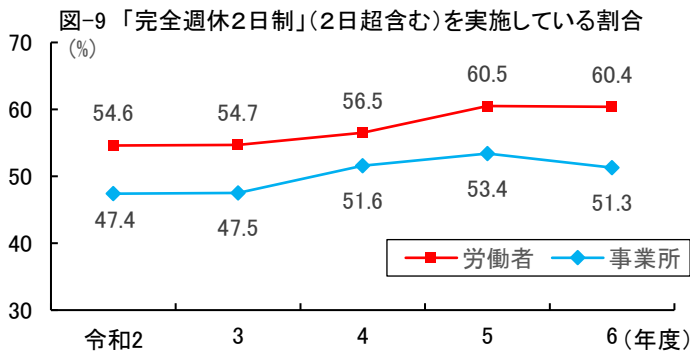
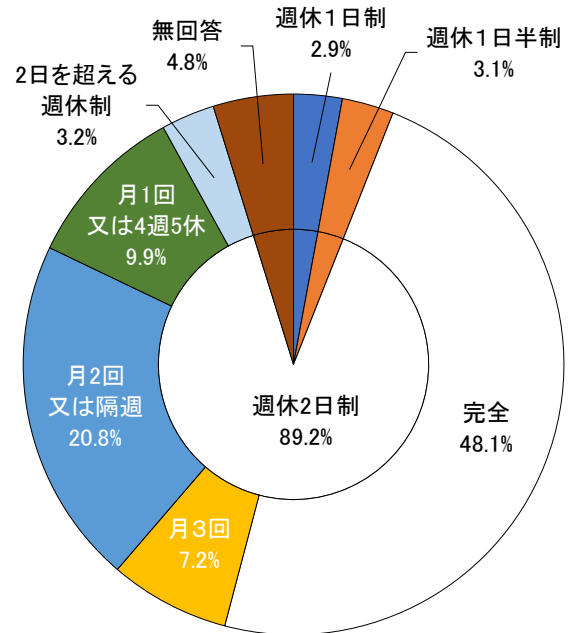
(1) 週休制の形態

「何らかの週休2日制実施」は事業所の89.2%、労働者の95.0%

何らかの週休2日制（2日超含む）を実施しているのは、事業所の89.2%、労働者の95.0%となっている。

週休制の形態別にみると「完全週休2日制」（2日超含む）が最も多く事業所の51.3%、労働者の60.4%となっている。

図-8 週休制の形態



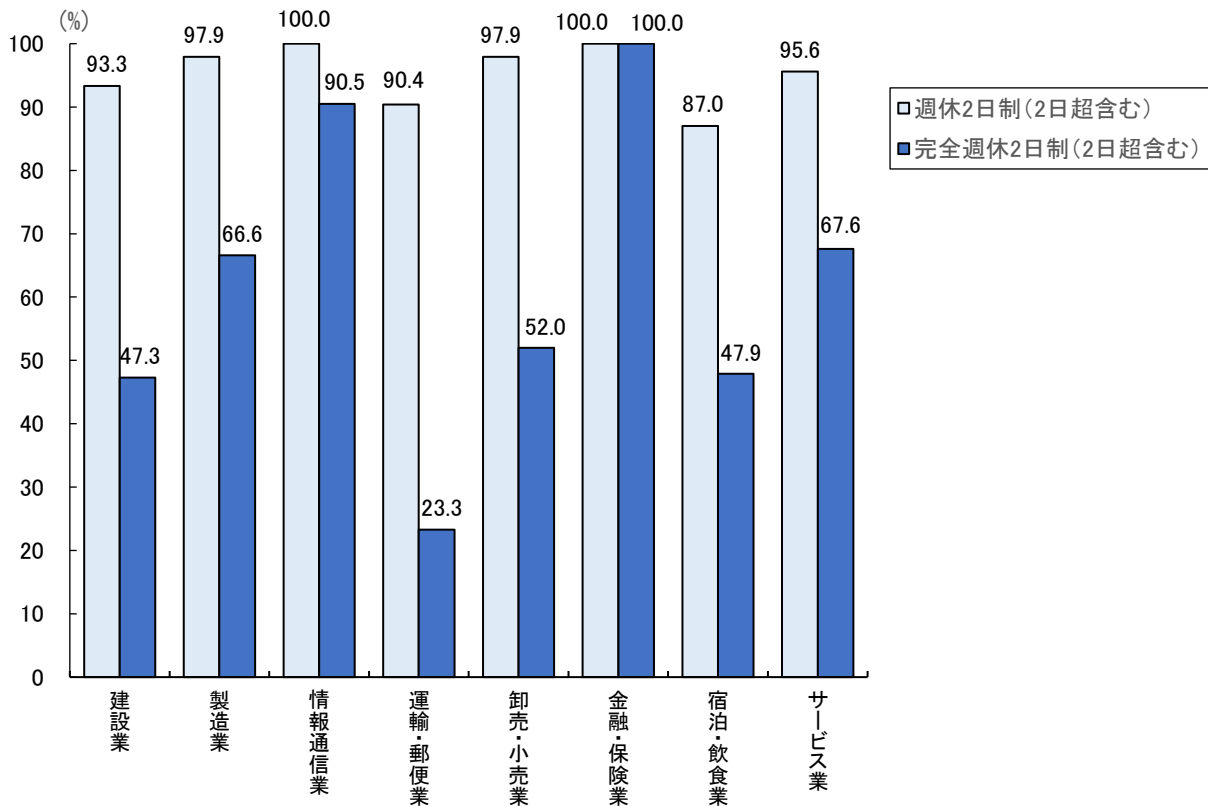
第7表 週休制の形態(事業所数の割合)

区分	合計	週休1日制	週休1日半制	週休2日制					2日を超える週休制	無回答	
				計	完全	月3回	月2回又は隔週	月1回又は4週5休			
調査計	100.0	2.9	3.1	86.0 (100.0)	48.1 (55.9)	7.2 (8.4)	20.8 (24.2)	9.9 (11.5)	3.2	4.8	
企業規模	5～29人	100.0	5.6	4.3	81.7 (100.0)	38.8 (47.5)	7.0 (8.6)	27.0 (33.0)	8.9 (10.9)	2.7	5.7
	30～99人	100.0	0.2	2.8	89.5 (100.0)	53.4 (59.7)	11.4 (12.7)	15.8 (17.7)	8.9 (9.9)	2.3	5.2
	100～299人	100.0	0.0	1.2	94.2 (100.0)	56.8 (60.3)	5.9 (6.3)	21.9 (23.2)	9.6 (10.2)	1.8	2.8
	300～499人	100.0	0.0	0.0	92.6 (100.0)	70.1 (75.7)	2.1 (2.3)	11.1 (12.0)	9.3 (10.0)	7.4	0.0
	500人以上	100.0	0.0	1.9	85.7 (100.0)	63.3 (73.9)	4.9 (5.7)	0.8 (0.9)	16.7 (19.5)	7.2	5.2
産業分類	建設業	100.0	4.6	2.3	88.1 (100.0)	38.4 (43.6)	6.7 (7.6)	37.2 (42.2)	5.8 (6.6)	0.3	4.7
	製造業	100.0	2.9	0.1	88.1 (100.0)	38.4 (43.6)	15.6 (17.7)	21.6 (24.5)	12.5 (14.2)	3.7	5.2
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	100.0 (100.0)	95.3 (95.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	4.7 (4.7)	0.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	0.0	1.5	89.9 (100.0)	15.6 (17.4)	16.9 (18.8)	48.2 (53.6)	9.2 (10.2)	0.8	7.8
	卸売、小売業	100.0	0.8	1.0	87.6 (100.0)	43.4 (49.5)	9.6 (11.0)	19.8 (22.6)	14.8 (16.9)	4.7	5.9
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	0.0	7.7	75.5 (100.0)	36.0 (47.7)	0.3 (0.4)	28.8 (38.1)	10.4 (13.8)	0.7	16.1
	サービス業	100.0	2.5	2.8	87.8 (100.0)	60.4 (68.8)	4.1 (4.7)	17.3 (19.7)	6.0 (6.8)	4.1	2.8
地域別	県北	100.0	5.7	2.9	83.3 (100.0)	43.9 (52.7)	4.6 (5.5)	21.2 (25.5)	13.6 (16.3)	2.7	5.4
	中央	100.0	1.1	3.3	85.2 (100.0)	51.8 (60.8)	7.6 (8.9)	18.2 (21.4)	7.6 (8.9)	4.9	5.5
	県南	100.0	3.4	3.0	89.2 (100.0)	46.0 (51.6)	8.8 (9.9)	24.1 (27.0)	10.3 (11.5)	1.0	3.4
労働組合有	100.0	1.1	0.0	89.5 (100.0)	56.2 (62.8)	6.3 (7.0)	16.3 (18.2)	10.7 (12.0)	5.7	3.7	
労働組合無	100.0	3.3	3.7	85.1 (100.0)	46.4 (54.5)	7.4 (8.7)	21.6 (25.4)	9.7 (11.4)	2.7	5.2	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

図-10 何らかの週休2日制実施(2日超含む)



第8表 週休制の形態(労働者数の割合)

区分	合計	週休1日制	週休1日半制	週休2日制					2日を超える週休制	無回答	
				計	完全	月3回	月2回又は隔週	月1回又は4週5休			
調査計	100.0	0.8	1.7	91.8 (100.0)	57.2 (62.3)	7.2 (7.8)	17.6 (19.2)	9.8 (10.7)	3.2	2.5	
企業規模	5～29人	100.0	2.7	3.0	88.5 (100.0)	42.3 (47.8)	7.9 (8.9)	28.4 (32.1)	9.9 (11.2)	2.2	3.6
	30～99人	100.0	0.3	2.6	89.5 (100.0)	54.0 (60.3)	10.0 (11.2)	17.7 (19.8)	7.8 (8.7)	3.6	4.0
	100～299人	100.0	0.0	1.0	94.8 (100.0)	60.8 (64.1)	8.3 (8.8)	17.2 (18.1)	8.5 (9.0)	2.1	2.1
	300～499人	100.0	0.0	0.0	94.1 (100.0)	72.0 (76.5)	4.7 (5.0)	9.4 (10.0)	8.0 (8.5)	5.9	0.0
	500人以上	100.0	0.0	0.5	94.7 (100.0)	73.3 (77.4)	2.5 (2.6)	4.9 (5.2)	14.0 (14.8)	4.8	0.0
産業分類	建設業	100.0	1.4	1.5	92.2 (100.0)	46.2 (50.1)	7.8 (8.5)	31.7 (34.4)	6.5 (7.0)	1.1	3.8
	製造業	100.0	0.3	0.3	92.0 (100.0)	60.7 (66.0)	11.4 (12.4)	13.0 (14.1)	6.9 (7.5)	5.9	1.5
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	100.0 (100.0)	90.5 (90.5)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	9.5 (9.5)	0.0	0.0
	運輸・郵便業	100.0	0.0	2.7	89.5 (100.0)	22.4 (25.0)	18.6 (20.8)	31.3 (35.0)	17.2 (19.2)	0.9	6.9
	卸売・小売業	100.0	0.2	1.0	95.4 (100.0)	49.5 (51.9)	9.1 (9.5)	22.5 (23.6)	14.3 (15.0)	2.5	0.9
	金融・保険業	100.0	0.0	0.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0
	宿泊・飲食業	100.0	0.0	6.3	85.2 (100.0)	46.1 (54.1)	4.4 (5.2)	19.2 (22.5)	15.5 (18.2)	1.8	6.7
	サービス業	100.0	0.8	1.4	91.9 (100.0)	63.9 (69.5)	4.2 (4.6)	16.8 (18.3)	7.0 (7.6)	3.7	2.2
地域別	県北	100.0	1.8	1.7	91.1 (100.0)	53.2 (58.4)	6.2 (6.8)	20.9 (22.9)	10.8 (11.9)	2.6	2.8
	中央	100.0	0.3	1.7	91.0 (100.0)	58.8 (64.6)	7.1 (7.8)	14.9 (16.4)	10.2 (11.2)	4.4	2.6
	県南	100.0	1.1	1.9	93.9 (100.0)	57.6 (61.3)	8.2 (8.7)	19.6 (20.9)	8.5 (9.1)	1.8	1.3
労働組合有	100.0	0.3	0.0	95.0 (100.0)	66.8 (70.3)	5.8 (6.1)	10.5 (11.1)	11.9 (12.5)	4.2	0.5	
労働組合無	100.0	1.0	2.4	90.6 (100.0)	53.7 (59.3)	7.7 (8.5)	20.2 (22.3)	9.0 (9.9)	2.9	3.1	

注1)「サービス業」には「学術研究・専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(2) 年間休日総数

事業所平均108.4日、労働者平均112.4日

年間休日総数は、事業所平均108.4日（前年度107.5日）、労働者平均112.4日（前年度111.2日）となっている。

規模別でみると、最も多いのは「500人以上」で事業所平均117.7日、労働者平均119.5日となっている。最も少ないのは「5～29人」で事業所平均103.4日、労働者平均105.0日となっている。

産業別でみると、最も多いのは事業所・労働者平均ともに「金融、保険業」でそれぞれ131.3日、125.7日となっている。また最も少ないのは、事業所・労働者平均ともに「宿泊、飲食業」でそれぞれ95.7日、97.9日となっている。

第9表 年間休日総数の平均

(日)

区 分	1事業所 平均年間 休日総数	労働者1人 平均年間 休日総数
調 査 計	108.4	112.4
企業規模	5～29人	103.4
	30～99人	109.1
	100～299人	116.6
	300～499人	111.3
	500人以上	117.7
産業分類	建設業	106.2
	製造業	109.3
	情報通信業	120.2
	運輸、郵便業	104.3
	卸売、小売業	107.7
	金融、保険業	131.3
	宿泊、飲食業	95.7
	サービス業	113.7
地域別	北	106.4
	中央	109.6
	南	108.2
労働組合有	116.9	118.1
労働組合無	106.8	110.3

第10表 年間休日総数(事業所数の割合)

(%)

区 分	合 計	69日 以下	70 ～ 79日	80 ～ 89日	90 ～ 99日	100 ～ 109日	110 ～ 119日	120日 以上	無回答	
調 査 計	100.0	2.5	2.4	6.5	8.8	28.1	16.7	30.2	4.8	
企業規模	5～29人	100.0	4.0	4.0	9.9	11.2	28.7	14.5	21.1	6.6
	30～99人	100.0	1.5	1.8	5.0	9.4	30.6	19.8	28.1	3.8
	100～299人	100.0	0.0	0.0	2.6	8.2	28.9	18.3	41.6	0.4
	300～499人	100.0	4.5	0.0	0.2	0.0	29.1	16.8	49.4	0.0
	500人以上	100.0	0.4	0.0	0.3	0.4	19.1	19.5	54.9	5.4
産業分類	建設業	100.0	2.3	1.2	16.0	9.9	21.7	23.2	23.4	2.3
	製造業	100.0	0.3	1.5	5.0	11.0	27.6	24.0	24.5	6.1
	情報通信業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.0	0.0	71.0	0.0
	運輸、郵便業	100.0	0.8	1.5	8.1	14.2	42.7	26.1	5.8	0.8
	卸売、小売業	100.0	2.4	0.0	4.6	9.0	27.4	21.0	25.5	10.1
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	7.0	4.2	16.1	27.5	19.1	7.0	11.4	7.7
	サービス業	100.0	2.6	3.8	2.6	6.8	27.3	10.3	45.1	1.5
地域別	北	100.0	3.0	1.4	11.0	8.3	26.2	12.5	27.9	9.7
	中央	100.0	1.7	3.7	3.5	8.4	27.0	18.4	33.2	4.1
	南	100.0	3.5	1.3	7.3	9.9	31.1	17.4	27.8	1.7
労働組合有	100.0	0.0	0.4	2.2	2.7	22.6	20.6	48.0	3.5	
労働組合無	100.0	3.0	2.8	7.3	10.0	29.1	15.9	26.9	5.0	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

(3) 年次有給休暇

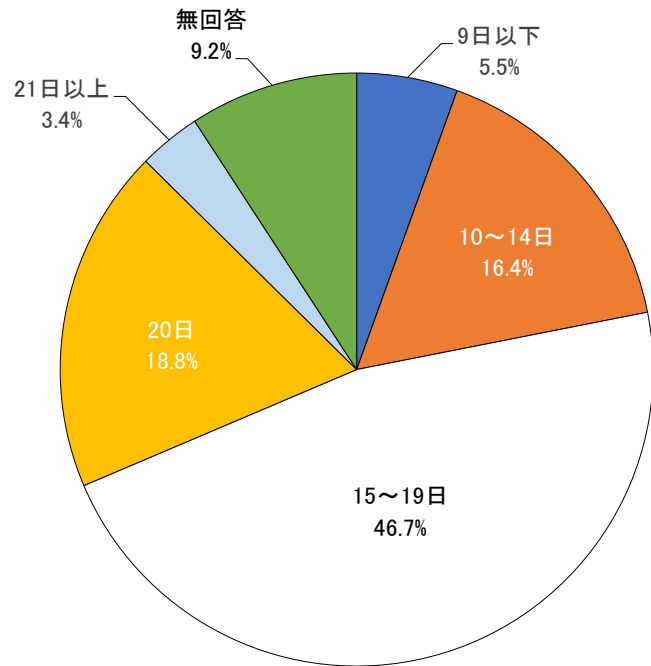
ア 年次有給休暇の付与日数

「15～19日」が46.7%

年次有給休暇の付与日数は、「15～19日」が最も多く46.7%となっている。

これを産業別にみると、「金融、保険業」の「15～19日」が67.5%と最も多く、次いで、「運輸、郵便業」の「15～19日」が62.3%となっている。

図-11 年次有給休暇の付与日数



第11表 年次有給休暇の付与日数(事業所数の割合)

区 分	合 計	年次有給休暇の付与日数					無回答	
		9日以下	10～14日	15～19日	20日	21日以上		
調 査 計	100.0	5.5	16.4	46.7	18.8	3.4	9.2	
企業規模	5～29人	100.0	8.9	20.4	37.0	18.5	2.0	13.2
	30～99人	100.0	2.2	16.3	60.9	13.3	1.6	5.7
	100～299人	100.0	1.2	9.9	62.1	20.6	3.5	2.7
	300～499人	100.0	0.9	2.9	65.6	20.9	9.7	0.0
	500人以上	100.0	2.5	10.7	41.4	26.6	10.5	8.3
産業分類	建設業	100.0	4.9	14.1	50.9	18.5	0.0	11.6
	製造業	100.0	7.6	14.9	46.9	14.7	4.1	11.8
	情報通信業	100.0	0.0	29.0	42.1	4.7	24.2	0.0
	運輸、郵便業	100.0	9.5	8.7	62.3	9.2	4.1	6.2
	卸売、小売業	100.0	4.2	16.2	42.8	18.3	6.7	11.8
	金融、保険業	100.0	0.0	0.0	67.5	15.5	15.5	1.5
	宿泊、飲食業	100.0	14.7	30.2	24.0	15.6	0.1	15.4
	サービス業	100.0	4.4	10.6	51.6	23.3	1.5	8.6
地域別	県 北	100.0	8.1	17.6	49.2	13.6	3.0	8.5
	中 央	100.0	3.4	15.5	45.9	20.9	4.4	9.9
	県 南	100.0	6.5	16.7	46.2	19.9	2.1	8.6
労働組合有	100.0	2.2	7.1	46.6	27.3	9.2	7.6	
労働組合無	100.0	6.1	18.1	46.8	17.2	2.3	9.5	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

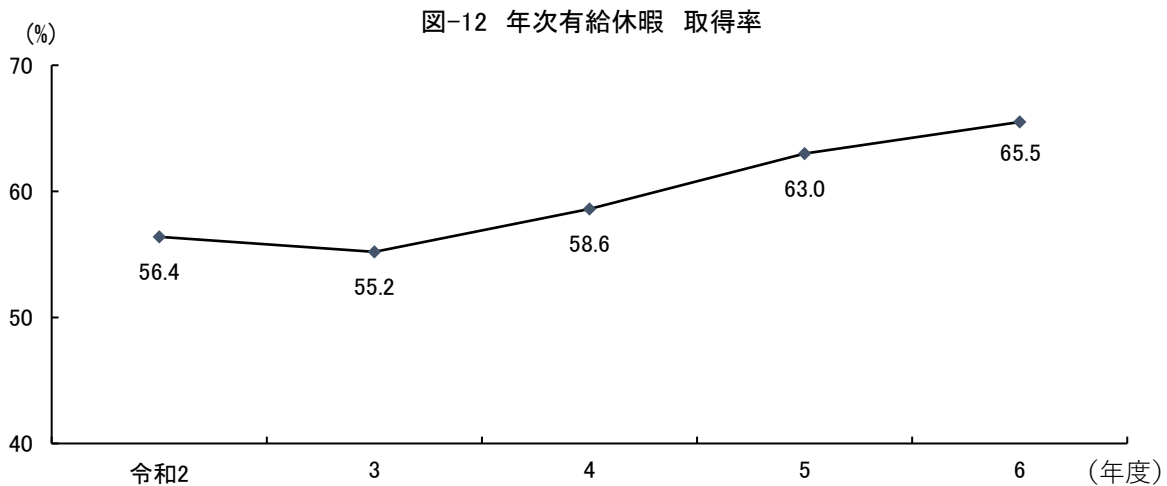
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

イ 年次有給休暇の取得状況

平均取得率は65.5%

年次有給休暇の平均付与日数は17.4日、平均取得日数は11.4日となっており、平均取得率は65.5%であった。

産業別では、平均取得日数の最多が「製造業」の13.0日、次いで「情報通信業」の12.1日となり、最少は「宿泊、飲食業」の7.5日となっている。



第12表 年次有給休暇の取得状況(労働者1人当たり平均)

区 分	平均付与日数 (日)	平均取得日数 (日)	平均取得率 (%)	<参考>前年度からの 平均繰越日数 (日)	
調 査 計	17.4	11.4	65.5	12.9	
企業規模	5～29人	16.1	10.1	62.7	10.8
	30～99人	17.0	11.5	67.6	12.6
	100～299人	17.7	11.4	64.4	13.5
	300～499人	18.1	11.5	63.5	14.0
	500人以上	18.9	13.1	69.3	15.2
産業分類	建設業	16.8	11.0	65.5	11.0
	製造業	18.0	13.0	72.2	13.3
	情報通信業	18.1	12.1	66.9	15.7
	運輸、郵便業	17.0	10.1	59.4	11.6
	卸売、小売業	17.7	9.4	53.1	13.2
	金融、保険業	18.7	11.8	63.1	17.7
	宿泊、飲食業	15.2	7.5	49.3	10.4
	サービス業	17.0	12.0	70.6	13.1
地域別	県 北	16.7	11.0	65.9	13.0
	中 央	17.9	11.5	64.2	13.3
	県 南	17.0	11.7	68.8	12.4
労働組合有	18.9	12.7	67.2	14.8	
労働組合無	16.8	10.9	64.9	12.2	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

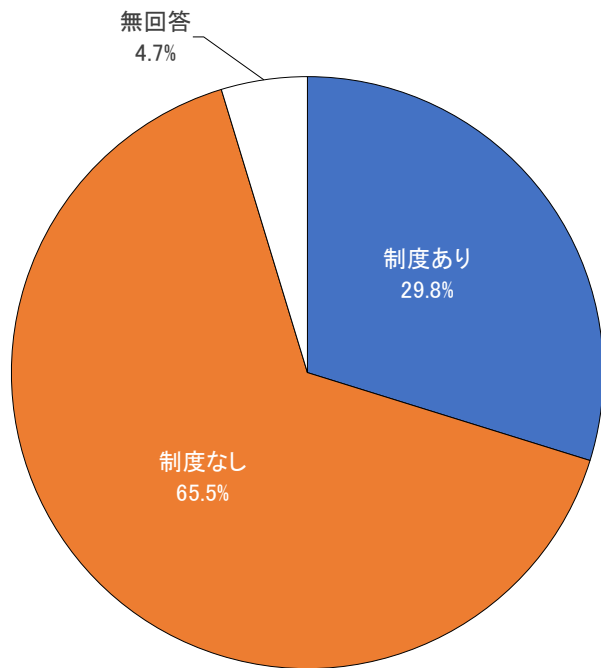
注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

ウ 年次有給休暇計画的付与制度の有無

「制度あり」が29.8%

年次有給休暇を計画的に付与する制度がある事業所は29.8%となっている。産業別では「金融、保険業」が59.7%で最も多くなっている。

図-13 年次有給休暇計画的付与制度の有無



第13表 年次有給休暇計画的付与制度の有無(事業所数の割合)

区分		合計	制度あり	制度なし	無回答
調査計		100.0	29.8	65.5	4.7
企業規模	5～29人	100.0	22.9	70.5	6.6
	30～99人	100.0	27.7	69.1	3.2
	100～299人	100.0	34.1	65.9	0.0
	300～499人	100.0	42.6	57.4	0.0
	500人以上	100.0	56.2	37.2	6.6
産業分類	建設業	100.0	20.4	75.9	3.7
	製造業	100.0	33.0	57.9	9.1
	情報通信業	100.0	10.3	89.7	0.0
	運輸、郵便業	100.0	46.9	52.4	0.7
	卸売、小売業	100.0	30.7	61.7	7.6
	金融、保険業	100.0	59.7	40.3	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	21.2	71.0	7.8
	サービス業	100.0	32.9	65.6	1.5
地域別	県北	100.0	33.9	59.4	6.7
	中央	100.0	25.2	70.7	4.1
	県南	100.0	33.4	62.5	4.1
労働組合有	100.0	49.5	47.3	3.2	
労働組合無	100.0	26.1	68.9	5.0	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。

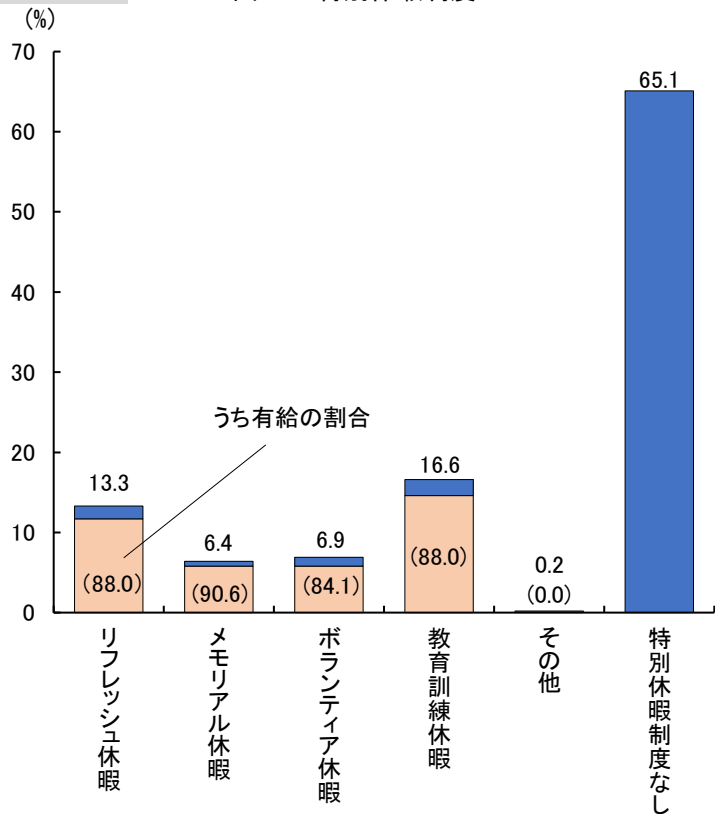
(4) 特別休暇制度

「特別休暇制度あり」が30.7%

「リフレッシュ休暇」や「ボランティア休暇」など、法定休暇以外の特別休暇制度がある事業所は30.7%となっている。

なお、「リフレッシュ休暇」がある事業所は13.3%、「メモリアル休暇」がある事業所は6.4%、「ボランティア休暇」がある事業所は6.9%、「教育訓練休暇」がある事業所は16.6%となっている。

図-14 特別休暇制度



第14表 特別休暇制度(事業所数の割合、複数回答)

区 分	合 計	特別休暇制度あり							特別休暇制度なし	無回答	
		リフレッシュ休暇	メモリアル休暇	ボランティア休暇	教育訓練休暇	その他	無回答				
調 査 計	100.0	30.7	13.3	6.4	6.9	16.6	0.2	0.0	65.1	4.2	
企業規模	5～29人	100.0	15.6	4.3	3.3	2.6	8.7	0.0	0.0	78.4	6.0
	30～99人	100.0	32.0	9.4	6.5	2.0	21.2	0.0	0.0	65.0	3.0
	100～299人	100.0	48.3	24.3	4.9	9.5	24.8	0.0	0.0	51.5	0.2
	300～499人	100.0	51.7	14.7	3.1	4.2	39.4	0.0	0.0	48.3	0.0
	500人以上	100.0	68.5	47.5	23.9	33.0	27.0	1.6	0.0	26.4	5.1
産業分類	建設業	100.0	20.7	5.4	8.8	5.4	11.6	0.0	0.0	77.9	1.4
	製造業	100.0	18.4	7.7	2.5	4.9	9.5	0.0	0.0	74.6	7.0
	情報通信業	100.0	36.4	29.9	0.0	29.0	7.5	0.0	0.0	63.6	0.0
	運輸、郵便業	100.0	37.9	10.8	13.1	7.0	22.9	0.0	0.0	60.6	1.5
	卸売、小売業	100.0	30.6	15.1	6.7	8.5	13.4	0.8	0.0	61.9	7.5
	金融、保険業	100.0	92.2	75.2	31.3	31.3	34.6	0.0	0.0	7.8	0.0
	宿泊、飲食業	100.0	10.0	7.8	4.3	3.7	1.5	0.0	0.0	75.2	14.8
	サービス業	100.0	34.1	11.8	3.8	2.8	23.6	0.0	0.0	64.4	1.5
地域別	県 北	100.0	28.0	13.1	3.9	4.8	14.5	0.0	0.0	65.7	6.3
	中 央	100.0	31.6	11.5	6.6	8.0	17.5	0.0	0.0	64.5	3.9
	県 南	100.0	31.4	16.3	7.9	7.0	16.8	0.6	0.0	65.5	3.1
労働組合有	100.0	64.4	39.8	14.8	23.5	27.8	0.0	0.0	31.9	3.7	
労働組合無	100.0	24.3	8.3	4.8	3.8	14.5	0.2	0.0	71.4	4.3	

注1)「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」を含む。

注2)調査計、規模別、地域別及び労働組合有無別には、「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」を含む。